

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2019年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 11・01 米国が通商紛争でWTO判断を履行していないとして中国が求めていた報復措置についてWTOが年間最大約36億ドル(約3900億円)分の米製品に対する追加関税を認める仲裁決定、中国製太陽電池などに課した米国の反ダンピング(不当廉売)措置をめぐる2013年に中国が提訴、WTOが米国の措置を不当と判断、オバマ前政権時代の案件
- 05 OPECが2019年版の中・長期の世界石油見通しを公表、2040年には加盟国の原油などの生産量が2018年比21%増加し日量4440万バレルに達すると見込んだ
- 07 ゲオルギエワIMF専務理事が講演(ワシントン)、世界の公的部門と民間部門が抱える債務が計188兆ドル(約2京円)に達し過去最大を更新したと明らかに
- 13 国際エネルギー機関(IEA)が2019年版の「エネルギー展望」を公表、各国が地球温暖化への対策を強化した場合、石油需要が減り原油価格は2018年の1バレル=68ドルから2030年に62ドル、2040年には59ドルまで下落するとの見通しを示した
- 14 ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカによる新興5ヵ国(BRICS)首脳会議が多国籍主義の強化や開かれた自由な国際貿易の重要性を強調したブラジリア宣言を採択し閉幕(←13日、ブラジリア)
- 18 ポンペオ米国務長官がイスラエルの占領地ヨルダン川西岸でのユダヤ人入植活動を国際法違反と見なしてきた従来の政策を転換と発表、ネタニヤフ=イスラエル首相が「歴史的な誤りを正した」と歓迎、パレスチナ自治政府は「完全に国際法に矛盾した決定」と批判、20日、国連安保理が公開会合を開催、米国以外の安保理メンバー14ヵ国すべてが異を唱え米国の孤立が際立った
- 22 核兵器など大量破壊兵器(WMD)の中東地域での根絶に向けた初の国際会議が閉幕(←18日、ニューヨーク)、各国が中東非WMD地帯条約を「中東諸国の全会一致」で制定するとの政治宣言を採択
- 23 20ヵ国・地域(G20)外相会合が閉幕(←22日、名古屋市)、全体会合では自由貿易体制の維持に向け機能不全が指摘されるWTO改革を迅速に進める切迫感を共有、デジタル経済の国際的なルールづくりでG20が主導的役割を發揮していく方針も確認
- 26 世界の温室効果ガス排出が今のペースで続けば今世紀末の気温が産業革命前と比べ最大3.9度上がり「破壊的な影響」が生じるとの報告書を国連環境計画(UNEP)が公表
ユニセフが2018年にエイズ関連で死亡した19歳未満の若者が推定12万人、新たなエイズウイルス(HIV)感染者はこの年齢層で36万人に上ると明らかに
- 28 トランプ米大統領が予告なしにアフガニスタンを訪問、2017年の就任後初、9月に中止した反政府武装勢力タリバンとの和平協議を再開したと明らかに

II 日本関係

- 11・04 安倍晋三首相が文在寅韓国大統領と約10分間言葉を交わした(バンコク郊外)、着

席したかたちでの対話は約1年1ヵ月ぶり、安倍首相は元徴用工訴訟問題について「日韓請求権協定に基づく日本の原則的立場に変更はない」と伝えた

日本とASEAN各国が首脳会議開催（バンコク郊外）、中国による南シナ海などへの進出を念頭に「法の支配に基づく、自由で開かれたインド太平洋地域の促進」を盛り込んだ共同声明を採択

安倍首相がモディ＝インド首相と会談（バンコク郊外）、自衛隊とインド軍が物資や役務を融通し合う「物品役務相互提供協定（ACSA）」締結に向け防衛協力を進める方針を確認、プラユット＝タイ首相らASEANの一部首脳とも個別に会談、北朝鮮や南シナ海の情勢をめぐる緊密連携などで一致

- 07 東日本大震災からの復興をめぐり政府が復興推進委員会で2021年度以降の基本方針の骨子案を提示、復興庁の設置期限を10年延長し2031年3月末までとすることが柱
トヨタ自動車が発表した2019年9月中間連結決算は純利益が前年同期比2.6%増の1兆2749億円となり4年ぶりに中間決算として過去最高を更新
- 08 会計検査院が2018年度決算検査報告を安倍首相に提出、税金の無駄遣い指摘や制度の改善要請は335件、総額1002億3058万円で過去2番目に少なく件数も過去10年で最少
- 10 天皇陛下の即位を披露するパレード「祝賀御列の儀」実施、天皇、皇后両陛下がオープンカーに乗り内閣府発表では約11万9000人が沿道に詰め掛けた
- 13 政府が公費により首相が主催する2020年の「桜を見る会」を中止と発表、菅義偉官房長官が「招待基準の明確化やプロセスの透明化を検討し予算や招待人数を含めて全般的に見直す」と発言、14日、野党が「桜を見る会」前日に開かれた首相後援会「前夜祭」に関し夕食会の会費5000円が安すぎると追及、差額を首相側が「補てん」した可能性を指摘、菅官房長官が反論、15日、安倍首相が夕食会に関しすべての費用は参加者の自己負担で事務所の収入や支出は一切なく違法性はないと主張
- 14 皇位継承の重要祭祀「大嘗祭」の柱の「大嘗宮の儀」が15日未明にかけ大嘗宮（皇居）で営まれた、即位した天皇が五穀豊穡や国の安寧を祈る秘儀、政教分離違反との批判が強いが政府は今回も前例を踏襲し国費支出を決定
- 15 ハンセン病患者家族補償法が成立、元患者への補償金支給法施行から18年遅れ、家族補償が実現、厚生労働省の試算では対象は約2万4000人
- 18 ヤフーの親会社ZホールディングスとLINE（ライン）が経営統合と発表、両社の利用者は国内で計1億人超、「プラットフォーム」と呼ばれる海外の巨大IT企業に対抗
- 19 損害保険大手3社が自然災害に伴い2019年度の火災保険、自動車保険などの保険金支払額が合計9820億円に上る見通しと発表、台風などの災害の多発で高水準に
- 20 安倍首相の在職日数が第1次内閣を含めた通算で2887日となり戦前の桂太郎を抜いて憲政史上歴代1位となった、106年ぶりの記録更新
観光庁が10月に日本を訪れた外国人旅行者が249万6600人で前年同月より5.5%減少したとの推計を発表、関係悪化が続く韓国からの旅客が65.5%減
- 21 関西電力役員らの金品受領問題を受けて福井県が設置した調査委員会が元幹部ら計109人が同県高浜町の元助役から現金や贈答品を受け取っていたとの報告書を公表
- 23 ローマ教皇フランシスコが来日（→26日）、教皇の来日は38年ぶりで史上2度目、被爆地の長崎と広島を訪れて核廃絶を訴え、東日本大震災の被災者とも交流、25日に演説

- (首相官邸)、世界中の経済格差の拡大や日本を含む少子高齢化の進行に警鐘
- 27 東日本大震災で被災した東北電力女川原子力発電所2号機（宮城県）が再稼働に必要な原子力規制委員会の審査に事実上合格、正式合格後に地元自治体の同意が得られれば安全対策工事終了予定の2020年度以降の再稼働を見込む
- 28 9月にニューヨークで開催された「気候行動サミット」で日本政府が安倍首相の演説を要望したが国連側から断られていたことが判明、地球温暖化対策に逆行する石炭火力発電の推進方針が支障になったと複数の政府関係者が証言
パナソニックが半導体事業から完全撤退と発表、台湾の半導体メーカーの新唐科技（ヌヴォトン・テクノロジー）に事業会社を売却、売却額は2億5000万ドル（約270億円）
- 29 政府が「子どもの貧困対策大綱」を閣議決定、5年前の大綱を見直し貧困の実態を把握する指標に「ひとり親の正規雇用割合」「公共料金の滞納経験」などを加えた
戦後第5位の長期政権を担った中曽根康弘元首相が死去（101歳）、群馬県出身、「戦後政治の総決算」を掲げて国鉄（現JR各社）の分割、民営化を実現
経済産業省が発表した10月の鉱工業生産指数速報（2015年＝100、季節調整済み）が98.9となり前月と比べ4.2%低下、下げ幅は2018年1月以来1年9ヵ月ぶりの大きさ、指数の落ち込みは2016年5月以来3年5ヵ月ぶりの水準に

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 11・04 日本や中国、韓国とASEAN、インドなど16ヵ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）首脳会合が開催（バンコク郊外）、目標のRCEP年内妥結を断念
- 05 中国共産党が10月末に閉幕した第19期中央委員会第4回総会（4中総会）が採択した決定の全文を公表、政治、経済、軍事、外交などで全面的に「党中央の権威と集中的な統一指導」を強化する方針を提示
フランス政府が南太平洋の特別自治体ニューカレドニアで2020年9月6日にフランスからの独立の是非を問う2度目の住民投票を実施することを決定と発表、2018年11月の住民投票では独立反対が56%超に、最初の投票で否決された場合もニューカレドニア議会議員3分の1の提案で4年以内にさらに2度投票を行なえると規定
- 06 習近平中国国家主席とマクロン＝フランス大統領が会談（北京）、トランプ米政権が国連に離脱を通告した地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」維持に向け協力を確認
- 09 フランスでの生活を切り上げ帰国すると予告していたカンボジアの野党指導者のサム・レンシー氏がマレーシアに到着、予告期日だったカンボジアの独立記念日である9日の帰国断念、14日、インドネシアに入国、インドネシアの最大与党・闘争民主党所属の国会議員らと非公開で面会
インドの最高裁判所が多数派ヒンズー教徒と少数派イスラム教徒が帰属を争う聖地アヨドヤの土地にヒンズー教の寺院建設を認める判決、最高裁はイスラム教のモスク（礼拝所）建設のため別の土地を割り当てるよう政府に命令、イスラム教徒の反発は必至、1992年にはこの土地に16世紀のムガル帝国時代に建てられたモスクをヒンズー教徒が寺院建設のために破壊、イスラム教徒がこれに反発し暴動に発展して1000人以上が死亡した
- 10 カンボジア司法当局が政府転覆を図ったとして国家反逆容疑で2017年に逮捕・訴追した

- 野党指導者ケム・ソカ氏の自宅軟禁を解除、日常的な行動の自由は回復するが政治活動や海外渡航は引き続きできない
- 11 フィリピン入国管理局が首都マニラで18—50歳の日本人の男36人を拘束、日本に振り込め詐欺の電話をかけていた特殊詐欺グループの疑いがあるとみて捜査
- 17 エスパー米国防長官と鄭景斗韓国国防相が会談（バンコク）、会談後に11月中に予定されていた米韓両軍による航空機主体の合同訓練の延期発表、訓練に強く反発する北朝鮮に配慮を示すことで非核化をめぐる米朝協議を早期に再開させる考え、19日、金英哲朝鮮労働党副委員長が「米国に要求しているのは（合同訓練の）完全中止だ」と述べ敵視政策を撤回しない限り非核化交渉に応じる気はないと強調
- 20 ウィクラマシンハ＝スリランカ首相が大統領選で自らの統一国民党（UNP）の推した候補がラジャパクサ元国防次官に敗北したことを受け辞任表明、21日、ラジャパクサ新大統領の兄のマヒンダ・ラジャパクサ元大統領が首相に就任、22日、新内閣発足
- 22 韓国大統領府が日本政府に破棄を通告していた日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の当分維持を決定と発表、日本に対する8月の破棄通告の効力を停止と表明、日本政府に伝達、協定期限満了直前に失効回避、日韓双方は貿易管理に関する協議を始めることで合意、韓国はWTOの紛争解決手続きを中断すると日本に伝達
- 25 中国政府による少数民族ウイグル族弾圧の実態が国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）入手の文書で判明、大規模監視システムで携帯電話の中身などを解析、収容施設で思想教育を徹底
- 26 中国のインターネット通販最大手アリババグループが香港証券取引所に株式を上場、公開価格は176香港ドル（約2450円）で新株は5億株を発行、資金調達額は約1兆2000億円に達し2019年の世界最大級の新規株式公開（IPO）
- 韓国とASEANの特別首脳会議が貿易や投資など経済協力強化で一致し閉幕（←25日、釜山〔韓国〕）、採択された「共同ビジョン声明」や議長声明で韓国が2022年までにASEAN諸国への無償援助を倍増させるなどと謳った
- 中国広東省広州市の中級人民法院（地方裁判所）が10月15日に国家の安全に危害を与えた罪で大手商社・伊藤忠商事の40代の日本人男性社員に懲役3年と15万元（約230万円）没収の実刑判決を言い渡していたことが判明、中国では2015年以降スパイ行為にかかわったなどとして少なくとも日本人9人が起訴、これで全員に1審判決が出た

【香港情勢】

- 11・04 習近平中国国家主席が林鄭月娥・香港行政長官と会談（上海）、香港の抗議活動に厳しく対応するよう求めた、「逃亡犯条例」改正案をめぐり香港情勢が緊迫した6月以降2人の会談は初
- 08 香港・新界地区で4日未明に香港政府への抗議活動が行なわれていた際に現場近くの駐車場ビルから転落し重体となっていた男子大学生が死亡
- 13 デモ混乱のなかで70歳の男性の頭にれんがが当たり14日に死亡、6月に抗議活動が本格化して以降デモに関連して死者が出るのは自殺者を除き2人目
- 18 デモ隊が占拠していた香港理工大に警官隊が突入、学生らは弓矢や火炎瓶で抵抗、夜も籠城を継続、学生らを救おうとの呼び掛けが広がり同大周辺に集結した数千人規模のデ

モ隊が警官隊と衝突、20日、籠城は事実上制圧

香港の高等法院（高等裁判所）がデモ参加者のマスク着用を禁じるために政府が緊急条例を発動して制定した「覆面禁止法」は香港基本法（憲法に相当）に違反しているとの判断、香港警察が同法による取り締まりを停止

- 25 香港区議会（地方議会）選挙は民主派が8割超の議席を獲得して圧勝、親中派は惨敗、民主派が過半数を獲得したのは1997年の中国への香港返還後初
- 26 林鄭行政長官が区議会選挙に絡み抗議活動で市民が掲げる「5大要求」について「一部はすでに応じた」と述べ普通選挙の導入などは拒否する方針表明

●中近東・アフリカ

- 11・01 マリ北部で武装勢力がマリ軍の拠点を襲撃し少なくとも兵士53人と市民1人を殺害、2日にはマリ東部でフランス人兵士が道路脇に仕掛けられた爆弾の爆発で死亡、過激派組織「イスラム国」(IS)が両事件について犯行声明
- 02 シリア北部テルアビヤドの市場で車に積んだ爆弾によるとみられる爆発がありシリア人権監視団（英国）によると少なくとも14人死亡、21人負傷
- 03 エチオピア南西部オロミア州で10月23—24日にアビー首相への抗議デモが発端となって発生した住民同士の衝突でアビー首相が死者が86人になったと発表
- 04 エジプト軍が北東部シナイ半島でのイスラム過激派掃討作戦で9月下旬以降83人を殺害と発表
- 06 ブルキナファソ東部でカナダの会社が操業する鉱山の従業員がバス5台で移動中に武装勢力に襲撃され少なくとも37人死亡、60人以上負傷
- 07 イランが米国の制裁強化に対抗する第4弾の措置としてイラン核合意の制限を逸脱し中部フォルドウの地下施設でのウラン濃縮を再開、核開発を拡大し中部ナタンズと合わせ2施設で濃縮を行なう核合意前の態勢に戻った、11日、IAEAがイラン国内の未申告の場所から天然ウランの粒子を検知したことを確認したとする報告をまとめた、秘密裏の核関連活動の可能性を示すことになり核合意の大前提を根本から揺るがせる打撃
イラン沖・ホルムズ海峡などの安全確保を目的とする米主導の有志連合の司令官発足式典が開催（バーレーン）、英国やサウジアラビアなど7カ国が参加、日本は加わらず、25日、米陸軍高官が有志連合にカタールとクウェートが参加の意思を伝えたと明らかに、両国参加で9カ国に
- 10 トルコ国防省が国境に接するテルアビヤドの南方で車爆弾の爆発があり市民8人死亡、20人以上負傷と明らかに、10月のシリア北部侵攻でトルコ軍が掌握した地域で国防省は敵視するクルド人勢力による犯行だと非難
- 12 イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザの過激派「イスラム聖戦」のアブアタ司令官を空爆で殺害、13日も攻撃継続、ガザの保健当局によると26人死亡、約80人負傷、14日、イスラム聖戦がエジプトの仲介でイスラエルとの停戦に合意と表明、イスラエル軍も停戦を認めた、ガザの保健当局によるとイスラエル軍の攻撃で34人が死亡
- 16 シリア北部の要衝バープのバスターミナル付近で爆発、シリア人権監視団によると19人死亡、バープはトルコ軍の勢力下にありトルコ国防省はトルコと敵対するクルド人勢力の犯行とみて非難声明を出した

- 18 マリ北部のガオ州でパトロール中の軍部隊が武装勢力に襲われ兵士24人死亡、29人負傷、イスラム過激派の犯行とされる
- 19 国際人権団体のアムネスティ・インターナショナルがイラン各地で15日に反政府デモが発生し治安部隊の武力制圧などにより少なくとも参加者106人死亡と発表、26日、反体制派組織「国民抵抗評議会」(NCRI)が記者会見(ワシントン)、死者が少なくとも450人に上ったと発表、負傷者は4000人以上、逮捕者は1万人以上と主張
- 20 イスラエルで9月のやり直し総選挙で第1党となった中道政党連合「青と白」を率いるガンツ元軍参謀総長が組閣断念、ネタニヤフ首相に続く失敗、国会が3週間以内に首相候補を擁立できなければ2020年春にも3度目の総選挙実施へ
イスラエル軍がシリアの首都ダマスカス近郊にあるシリア軍とイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」の軍事拠点数十カ所に大規模な空爆を実施、シリア人権監視団によると少なくとも23人死亡、イスラエル軍はシリアからイスラエルに向けて19日に4発のロケット弾が発射されたことへの報復措置と主張
- 21 イスラエル検察が収賄罪などでネタニヤフ首相を起訴したと発表、現職首相の起訴は初、通算13年半にわたり国を率いてきた首相の政治生命の危機につながる可能性
- 26 トルコ国防省がシリア北東部ラス・アルアイン郊外で車に積んだ爆弾が爆発し17人が死亡し20人以上負傷と発表、クルド人勢力による犯行と非難
- 27 ユニセフがコンゴ(旧ザイール)で流行するはしかで2019年1月以降5000人以上が死亡、うち9割超を5歳未満の子どもが占めたと発表
- 29 大規模な反政府デモが10月から続くイラクでアブドルマハディ首相が辞意表明、ロイター通信が治安部隊によるデモ隊鎮圧での死者が少なくとも408人に達したと伝えた、30日も各地で抗議活動が継続
- 30 ナミビアの選挙管理委員会が与党・南西アフリカ人民機構(SWAPO)のガインゴブ大統領の任期満了に伴う大統領選(27日)で同氏が56.3%を得票し再選と発表

● 欧 州

- 11・04 ルーマニアの中道右派・国民自由党のオルバン氏を首班とする内閣が発足、10月の社会民主党ダンチラ内閣に対する不信任案可決に伴うもの
- 05 日本との国交150年記念事業としてオーストリア外務省が協力してウィーンで開かれた芸術展について現地の日本大使館が公認を取り消し、安倍晋三政権を批判的に扱った作品が問題視されたとみられる
- 06 英下院が解散、12月12日の総選挙に向けて選挙戦が本格スタート、EU離脱をめぐる2016年の国民投票から続く混迷に終止符を打てるかどうか焦点、21日、最大野党の労働党がマニフェスト(政権公約)を公表、政権奪還後3ヵ月以内にEUと新たな離脱条件の合意を結び6ヵ月以内に国民投票を実施、与党保守党も24日にマニフェストを発表、2020年1月末までに離脱した場合、激変を緩和するために設ける同年末までの移行期間を延長しないと表明
フランス政府が移民受け入れの管理強化を図る20の施策を発表、専門的な職種に対する国内需要を満たすために受け入れの数値目標を初めて設定
- 07 国際刑事裁判所(ICC、ハーグ〔オランダ〕)がコンゴで大規模な民間人殺害や強姦、女

- 性の性奴隷化、少年兵使用を含む戦争犯罪を行なったなどとして元反政府武装勢力指導者ヌタガンダ被告に禁錮30年の実刑、ICCが2002年に創設されて以来最も重い量刑
- 09 東西冷戦の象徴だったベルリンの壁が1989年に崩壊して30年、ベルリンで行なわれた記念式典でメルケル＝ドイツ首相が演説、壁の崩壊は人々を分断する壁がどれだけ高くても「打ち破れる」ことを示したと訴え
- 27 EU欧州議会が本会議でEUの行政執行機関である欧州委員会を率いるフォンデアライエン次期欧州委員長と閣僚に当たる欧州委員候補26人について一括して信任投票を行ない賛成多数で承認（ストラスブール〔フランス〕）
- 30 メルケル連立政権に加わる中道左派・社会民主党（SPD）が西部ノルトライン・ヴェストファーレン州の前財務相ワルターボルヤンス氏と連邦議会（下院）議員エスケン氏の男女ペアを次期党首に選出、両氏は連立懐疑派

●独立国家共同体（CIS）

- 11・12 モルドバで検事総長の任命をめぐる対立が連立政権の分裂に発展、離反した勢力が議会で内閣不信任決議案に賛成し決議成立、サンドゥ首相率いる内閣の総辞職決定
- 18 ベラルーシ下院選（17日実施）で中央選挙管理委員会が発表した開票結果によると4半世紀に及ぶ強権統治を続けるルカシェンコ大統領の影響下にある与党系候補が全議席を獲得、野党系候補は議席獲得ならず
- 21 ラブロフ＝ロシア外相が非核化を含む朝鮮半島問題の平和的解決に向け中国と共に2017年に発表した「行程表」の改訂版に当たる新行動計画を北朝鮮側に伝達と述べた
- 27 オルタガス米国務省報道官がウクライナ東部の紛争解決に向け同国とロシア、仲介役のフランス、ドイツの4首脳が12月に会談するのを前に「ウクライナの主権、領土の一体性に対する米国の支持は揺るがない」との声明を発表、ロシアを牽制

●北 米

- 11・02 トランプ米政権が打ち出した移民への入国査証（ビザ）発給条件に医療保険の支払い能力を加える新たな移民規制措置をめぐりオレゴン州ポートランドの連邦地裁が実施を一時差し止める仮処分命令、命令は全米で効力をもつ
- 04 トランプ政権が地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を国連に正式通告、正式な離脱通告が可能になった最初の日に手続き、離脱確定は2020年11月4日
- 05 トルドー＝カナダ首相がカナダから中国への豚肉と牛肉の輸出が再開されると発表、中国政府が6月にカナダ産豚肉から飼料添加物の化学物質の残留物質が検出されたとして肉類の輸入を全面的に停止していた
- 13 トランプ大統領のウクライナ疑惑で米下院情報特別委員会が弾劾調査で初の公聴会、テラー駐ウクライナ代理大使はトランプ氏が2020年の大統領選で戦う可能性のある政敵バイデン前副大統領（民主党）絡みの捜査実施が米ウクライナ首脳会談と軍事支援の条件になっていると理解したと証言
- トランプ大統領がエルドアン＝トルコ大統領と会談（ワシントン）、米国が断念を求めているトルコによるロシア製地对空ミサイルの導入に関しトランプ大統領が共同記者会見で「とても深刻な課題」だと懸念表明

- 18 米商務省が中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）への輸出禁止措置をめぐり保守など一部取引を対象にした猶予期間を90日間さらに延長し2020年2月16日までとすると発表、猶予は3回目
- 22 米国内の放送通信事業を監督する連邦通信委員会が国内の通信会社が政府補助金を使って華為技術と中興通迅（ZTE）の製品を購入することを禁じると発表、既存製品の撤去や交換も要求、両社を「安全保障への脅威」と認定
- 26 米商務省が通信網に過度の危険を及ぼす可能性のある製品購入を米企業に禁じる規制案を発表、安全保障の脅威となる恐れがある中国製品を念頭に米市場から排除する狙い
- 27 トランプ大統領が香港の人権や自治、民主主義を支援する「香港人権・民主主義法案」に署名、同法が成立、「1国2制度」を中国が順守しているかどうか毎年検証することを定めており人権侵害関与の当局者に制裁を科すことが可能、中国政府が猛反発
- 29 米エネルギー情報局が月間統計を発表、9月の原油・石油製品の輸出量が輸入量を1日当たり8万9000バレル上回り純輸出国に、新型原油シェールオイル増産で輸出が拡大、月間で輸出が輸入を上回るのが確認できるのは統計をとり始めた1949年以来70年ぶり

●中南米

- 11・02 エルサルバドル政府が同国駐在のベネズエラの外交団に48時間以内の国外退去を命じたと発表、6月に就任したブケレ大統領がマドゥロ＝ベネズエラ政権の正統性を認めておらず暫定大統領就任を宣言したグアイド国会議長を承認、それに沿った措置
- 10 モラレス＝ボリビア大統領が4選した10月の大統領選の結果に不正があると訴える抗議デモを受け辞任表明、11日、メキシコに亡命、12日、ボリビア上下両院が特別議会を招集、上院第2副議長だった野党出身アニェス氏が暫定大統領就任を宣言
- 15 チリ政府と主要政党がピノチェト軍事独裁政権下で制定された憲法に代わる新たな憲法制定の是非を問う国民投票を2020年4月に実施することで合意
- 24 ウルグアイで大統領選決選投票、28日、野党中道右派・国民党のラカジェポー前上院議員の初当選が確定
- 29 スリナムの裁判所が軍幹部だった1982年に反対勢力15人を殺害した罪に問われたポーターセ大統領に対し禁錮20年を言い渡し

国際問題 第688号 2020年1・2月号 [合併号]
編集人 『国際問題』編集委員会
発行人 佐々江 賢一郎
発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1
 虎の門三井ビルディング3階
 電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。
 * 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号
 18年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易
 19年1・2月号 焦点: 課題に直面する多国外交と日本
 19年3月号 焦点:「移行期正義」のジレンマ
 19年4月号 焦点:国際手続きによる人権保護の展開
 19年5月号 焦点:トランプとアメリカ政治の変貌
 19年6月号 焦点:変容する国際秩序とアフリカ
 19年7・8月号 焦点:サイバー空間の拡大と国際社会
 19年9月号 焦点:宇宙の国際政治
 19年10月号 焦点:改革開放40年の中国
 19年11月号 焦点:国際機関で生み出される国際問題
 19年12月号 焦点:インド太平洋構想の可能性

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5500円、JIIA会員割引有)
 配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。
 ■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)
 特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。